

令和 7 年度第 1 回奈良市総合計画審議会会議録				
開催日時	令和 7 年 11 月 19 日（水）午前 10 時から午前 11 時 30 分まで			
開催場所	奈良市役所 北棟 6 階 第 602 会議室			
出席者	委 員	伊藤隆司委員、伊藤忠通委員、大窪委員、作間委員、原田委員、藤井委員、山下委員 （欠席：赤沢委員、安藤委員、大方委員）		
	事務局	真銅副市長、鈴木副市長、総合計画策定委員会委員 【事務局】総合政策課職員		
開催形態	公開（傍聴人 5 人）	担当課	総合政策部総合政策課	
議 題 又は 案 件	1 正副会長の選出 2 会議の公開及び傍聴要領について 3 奈良市第 5 次総合計画後期推進方針策定スケジュールについて 4 奈良市第 5 次総合計画前期推進方針総括について			
決定又は 取り纏め 事項	1 会長に伊藤忠通委員、副会長に大窪委員が選出された。 2 総合計画審議会を公開するものとして決定、傍聴要領について原案の通りとすることで決定した。 3 奈良市第 5 次総合計画後期推進方針策定スケジュール及び前期推進方針総括について審議を行った。			
議事の概要及び議題又は案件に対する主な意見等				
<div>・ 事務局より、個人情報扱う場合などを除き、原則公開するものとされていることから、本審議会も公開とする。</div> <div>・ 真銅副市長より、活発な議論が奈良市の未来を形作る上で重要である。第 5 次総合計画は令和 8 年度に前期推進方針が終了することから、令和 9 年度から 13 年度までの後期推進方針の策定に全庁を挙げて取り組んでいる。前期推進方針で定めた未来ビジョンの大きな方向性は維持しつつ、社会の変化に即した新たな視点を取り入れ、まちづくりの方向性を具体化していきたい。委員の皆様には忌憚のないご意見をいただきたい。</div> <div>・ 事務局より、本審議会の出席者の紹介。</div> <div>1 正副会長の選任</div> <div>・ 事務局より、総合計画審議会の位置付け及び会長・副会長各 1 名を委員の互選により定める規定について【資料 2】奈良市附属機関設置条例及び【資料 3】奈良市総合計画審議会規則を基に説明。</div> <div>・ 委員の互選により、伊藤忠通委員が会長に選任された。また、委員の互選により、大窪委員が副会長に選任された。</div>				

## 2 会議の公開及び傍聴要領について

- ・ 事務局より、会議の公開及び傍聴要領について奈良市情報公開条例 29 条、奈良市審議会等の会議の公開に関する指針、【資料 4】奈良市総合計画審議会傍聴要領（案）を基に説明。
- ・ 委員より異議無し。総合計画審議会を公開するものとして決定、傍聴要領について原案の通りとすることで決定した。

## 3 奈良市第 5 次総合計画後期方針策定スケジュールについて

- ・ 事務局より、総合計画審議会及び市民等意見聴取のスケジュールについて【資料 5】奈良市第 5 次総合計画後期推進方針 策定スケジュールを基に説明。
- ・ 伊藤忠通会長より、デジタル広聴について、奈良市民及び奈良市に関わりのある方とはどのような方か。
- ・ 事務局より、奈良市に勤務されている方や奈良市の LINE に登録されている方を想定している。
- ・ 大窪副会長より、今後の奈良市の方向性を決める上で、観光で来訪する方の外からの意見を聞くことも必要ではないか。
- ・ 事務局より、ご指摘の通り、観光で来訪する方も奈良市に興味を持っておられる。今後、意見の集め方を検討する。
- ・ 作間委員より、重点項目として福祉や子育てが入っていることから、意見聴取の対象として福祉分野については福祉施設や病院、子育て分野については小中学校の保護者に広げて良いのではないか。
- ・ 事務局より、関係部署と調整しながら検討する。可能な限り気軽に多くの方にご意見をいただけるように進めていきたい。
- ・ 伊藤忠通会長より、デジタル広聴やパブリックコメントで工夫していただきたい。
- ・ 伊藤隆司委員より、デジタル広聴においては分野を明確にした上で意見を収集した方が、整理がしやすいのではないか。

## 4 奈良市第 5 次総合計画前期推進方針総括について

- ・ 事務局より、まちの指標の状況、施策の実施状況、課題について【資料 6】奈良市第 5 次総合計画 前期推進方針の総括を基に説明。
- ・ 山下委員より、指標の状況把握における母数及び年齢層は適切なものか。
- ・ 事務局より、指標については市民意識調査で状況を把握している。18 歳以上の男女 3,000 人を住民基本台帳から無作為抽出して実施した。令和 7 年度は 3,000 人中 1,556 人から回答いただいた。回答者の年代別割合は、70 代が 22%、60 代が 18%、50 代が 19%、40 代が 13%、30 代が 9%、20 代以下が 6%である。
- ・ 大窪副会長より、通常、住んでよかったと思う方は住み続けたいと思うはずであるため、指標 1「住みよさ（奈良市に住んでよかったと思う人の割合）」に対し、指標 2（定住志向「奈良市に住み続けたい人の割合」）が低い結果の背景を教えていただ

きたい。

- ・ 大窪副会長より、指標 4（まちづくりへの関心「地域や市内で行われているまちづくりの取組に関心がある人の割合」）が目標を下回っているが、若年層よりも市の情報に関心を持っている高年齢層がより多くアンケートに回答しているなら、関心があるにもかかわらず自分事になっていないことの現れではないか。分析していることがあれば教えていただきたい。
- ・ 事務局より、指標 4（まちづくりへの関心「地域や市内で行われているまちづくりの取組に関心がある人の割合」）が目標を下回っている背景は分析後、報告する。ご指摘の通り、自分事化とまちづくりへの参画は今後の課題である。デジタル広聴は、まちづくりを身近に考えていただくきっかけの一つになると考えている。
- ・ 大窪副会長より、まちづくりを自分事化してもらうには、意見が届いていると伝わるフィードバックを行い、市民との信頼関係を構築することが重要である。
- ・ 事務局より、補足として、市民課で転入者と転出者向けのアンケートを別途実施し、継続的にデータを把握している。自分事化に関しては、全員市長の取組など声なき声を拾い、施策に反映できるよう全庁的に取り組んでいる。総合計画策定における意見聴取を一つのモデルとして、自分事化とまちづくりへの参画を進めていきたい。
- ・ 大窪副会長より、職業の流動化が進んでおり、若年層が積極的に自らのポテンシャルを上げるために転出するようなポジティブな要因は問題が無いと考える。一方、ネガティブな転出の要因が重要なデータとなるため、把握していただきたい。
- ・ 原田委員より、アンケートを取る際に、何を指してまちづくりへの参加というのか分かりにくい。定性的に聞かれると、本当は参加しているが自分は参加できていないと答える人が多いのではないかと感じる。アンケートではどのような聞き方をしているのか。
- ・ 事務局より、アンケートでは、活動をイメージしやすいよう具体的な選択肢を 13 個ほど例示し、別途自由回答欄も設けている。
- ・ 作間委員より、市民意識調査の年代はどのような配分で抽出したのか。
- ・ 事務局より、住民基本台帳から年齢構成に合わせて抽出割合を決定している。一方、若年層の回答率が低いことを加味し、実際の構成比よりも多く設定している。インターネットでの回答を可能とし、若年層の回答率向上に努めているが回答率は低い傾向にある。今後の課題として引き続き工夫していきたい。
- ・ 作間委員より、奈良市自治連合会は地域の代表であるところ、指標 4（まちづくりへの関心「地域や市内で行われているまちづくりの取組に関心がある人の割合」）の評価が非常に悪く、「非常に関心がある」の割合が令和元年に比べて減っていることがショックである。高齢化や役員の担い手不足等により、参画・協働が進んでいない。また、「あまり関心がない」「まったく関心がない」の割合が平成 21 年の指標 4 と変わっていないため、関心が持てないと回答された理由を深掘りしていただきたい。関心が無い理由が分からなければ、地域を任されている身として不安である。
- ・ 作間委員より、指標 5（まちづくりへの参加「地域や市内で行われているまちづくりの取組に参加している人の割合」）について、高齢化が原因の一つであると考え

が、「以前は参加していたが、今はしていない」と回答した背景を調査していただきたい。10年後、20年後のことを考えて進めていただきたい。

- ・ 作間委員より、「3. 前期推進方針期間中の施策振り返り」は行政側の振り返りのみか。
- ・ 事務局より、ご指摘の箇所は行政側の振り返りのみである。
- ・ 事務局より、ご指摘の通り、まちづくりへの関心や参加は今後の重大な課題であると認識している。後期推進方針において引き続き検討していきたい。
- ・ 総合政策部長より、市民との協働はとても大事な視点であり、全庁的な問題ということを私も認識している。計画の柱にも位置付けており、前期計画の策定後、毎年、実施状況を報告している中で、市民との協働ができているのかどうかという点もあわせて各部から報告し、公表もしているところ。この審議会を通じて、しっかりと後期にどう生かしていくかというところを考えていきたい。
- ・ 作間委員より、行政と市民の参画・協働とは何か。若年層の参加を促せるように、これからの時代に合った参画・協働について検討していただきたい。
- ・ 藤井委員より、どの層からどのような意見を聞くかが重要である。自分事化のためには、実際の体験を通じて身近に考えてもらう必要がある。計画策定後にどのように実行につなげるかを考える必要がある。
- ・ 事務局より、計画策定後の実行は重要であると認識している。全体の構想にあたる総合計画における方向性と総合計画に紐づいた個別計画に基づき、各分野の担当部署で実行部分についての検討を進めていきたい。
- ・ 原田委員より、若年層の取り込みは非常に重要である。奈良市では全員市長を打ち出していくとしているが、奈良市の LINE の存在は知らなかった。若年層も知らない方が多いのではないか。LINE に登録することで、市の取組に対する何らかの権利が得られるなどのメリットがあれば、参画したいと考えるのではないか。
- ・ 総合政策部長より、奈良市の LINE は主に広報として使っているが、アンケート機能も活用している。LINE の登録者数は多いため、若年層へのアプローチに活用していきたい。
- ・ 伊藤忠通会長より、デジタル広聴については実施時期が迫っているが、方法を工夫しなければ成果が出ないのではないか。LINE の登録者数が 10 万人はいるということなら、多くの声を聞けるかと思う。デジタル広聴における情報発信・意見収集の想定について教えていただきたい。
- ・ 事務局より、可能な限り平易な言葉を用い、奈良市の将来像について自分事として意見を出していただきやすい質問を想定している。また、奈良市の課題や市への要望などに関する自由記述意見を AI によりグルーピングし可視化することも検討している。
- ・ 伊藤忠通会長より、全国でもデジタル広聴をしている自治体があるが、人口規模により方法が異なる。意見の可視化と審議会及び推進方針への反映を期待したい。
- ・ 山下委員より、資料を作る際に、人口減少や担い手不足というような大きな課題は何かという枠組みを提示し、課題に対する施策の関係性を明確にしていきたい。

- また、移住や定住、若者のUターンなどに関する取組や指標が無いため、どのような建付けになっているのか教えていただきたい。
- ・ 事務局より、総合計画とは別途、総合戦略で人口に着目した取組を具体的に定めている。奈良市でも様々な取組を進めてきたが、若年層の流出は長年の課題となっている。
  - ・ 大窪副会長より、【資料6】5～9ページの「施策に関する指標の状況」の中では、指標の達成度がCやDとなっている施策に注目すべきである。例えばボランティアポイント参加者数（指標 No. 46）や文化遺産の普及活用事業への参加者数（指標 No. 54）など、自分事として取り組む意欲が高くないことが結果に影響している。
  - ・ 大窪副会長より、【資料6】5～9ページの「施策に関する指標の状況」の指標と10ページ以降の「3. 前期推進方針期間中の施策振り返り」の成果指標のナンバリングを一致させていただきたい。
  - ・ 大窪副会長より、「防災訓練・防災講話等参加率」の指標の達成度がDにもかかわらず総括においては「評価B」と記述されている点が気になる。また、参加率を増やすための取組についての記載がない。次回以降の審議内容になると思うが、建設的な議論を行うために、指標の結果と施策の評価の整合性を取っていただき、整理した課題をきちんと据えた上で対策をわかりやすくしていただきたい。
  - ・ 大窪副会長より、ICT の活用に課題があると思われる。例えば障がい者に対する意思疎通支援ツールの導入（指標 No. 36）や子育て環境の充実など、ICT の活用に向けた計画は奈良市の方針を決める上で重要になると思われる。方針に反映していただきたい。
  - ・ 総合政策部長より、施策は指標のみならず総合的に評価をしているため、指標の達成度と評価に相違が生まれているものもある。例えば、ICT 活用の指標については、取組は進めているものの、結果がすぐには出ず、0 か 100 かの達成度の設定になっているため、数値が伸び悩んでいる。しかし、新たなアプローチはしており全体的に ICT に取り組んでいるため、施策の評価としては、「B（概ね進んでいる）」というような形となっている。ただ、ご指摘の通り一見するだけでは分かりにくくなっているため、後の議論に資する資料作りに努めたい。
  - ・ 大窪副会長より、ICT や交通インフラは全国的な課題である。奈良市の課題を明確にするために、国と比較できるような指標に関しては、国のデータを入れていただきたい。
  - ・ 原田委員より、方針の記載として定性的な表現が多い。企業の観点からの意見として、取組方針には定量的な指標を記載いただいた方が、検証がしやすい。
  - ・ 山下委員より、文化に関するページ数が少なく、もったいないと考える。アートは全領域に応用可能であり、また、奈良市はアートに関係する人材が比較的多いまちであるが、全体に活かされていない。文化や観光に関して、領域横断の発想を持っていただきたい。
  - ・ 伊藤隆司委員より、奈良市の人口の推移や人口減少抑制の数値目標を計画に入れていただきたいが、それは総合計画の範囲内のことであるか。

- ・ 総合政策部長より、人口に関しては、総合戦略という計画で具体的な目標を設定しており、別の懇話会がある。次回以降、参考資料として提供させていただきたい。
- ・ 伊藤隆司委員より、総合戦略とリンクさせた上で検討していくことが重要である。
- ・ 事務局より、総合戦略と総合計画を連動しながら検討を進められるよう、総合戦略に関する情報を提供させていただく。
- ・ 伊藤忠通会長より、議論の前提条件を示していただければより深く審議できるのではないかな。
- ・ 作間委員より、総合計画は最上位計画であるところ、総合計画の指標に則った課題が各分野の会議体に共有されていない。特に福祉分野の指標の達成度がDとなっている。地域において福祉と防災は重要な分野であり、文化・芸術も魅力の一つである。各分野の会議体で共有していただければ、次回や次々回の審議会において、後期計画の指標をある程度考えられるのではないかな。
- ・ 事務局より、課題はご指摘の通りである。総合計画と各個別計画・各事業を連動させていきながら進めていきたい。
- ・ 伊藤忠通会長より、次回の総合計画審議会では推進方針の総論、各論の第1章、市を取り巻く社会情勢の認識について議論することとなる。激しく変化する状況の中で今後のことを議論するためにも、社会情勢に対する市としての認識をお示しいただければ良いかと思われる。
- ・ 大窪副会長より、文化・歴史・景観といった奈良市の特性を生かす視点が必要である。例えば、文化遺産の普及活用事業への参加者数（指標 No. 54）や景観まちづくりに関する参加団体数（指標 No. 70）の達成度は伸び悩んでいる。本来であれば全国に先駆けて、文化等に関する指標の結果が向上していくべきである。次回に向けて検討する中で、課題を可視化して資料をまとめていただきたい。

以上

資 料	<p>【資料1】 奈良市総合計画審議会委員名簿</p> <p>【資料2】 奈良市附属機関設置条例</p> <p>【資料3】 奈良市総合計画審議会規則</p> <p>【資料4】 奈良市総合計画審議会傍聴要領（案）</p> <p>【資料5】 奈良市第5次総合計画後期推進方針 策定スケジュール</p> <p>【資料6】 奈良市第5次総合計画 前期推進方針の総括</p>
-----	--